

## はじめに

近年、情報通信技術は急速かつ急激な進歩を続けるとともに社会に普及・定着し、いわゆる「ネットワーク社会」の形成が進んできております。

そのような中、平成13年1月、内閣に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」が設置されるとともに、同年e-Japan戦略やe-Japan重点計画等が策定され、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策が推進されてきました。平成18年1月には「IT新改革戦略」が策定され、IT改革への本格的な取組が開始されております。

文部科学省においても、これまで新しい情報通信技術を活用した学習機会の拡大など、生涯学習の可能性を最大限に広げるための諸施策に取り組み、中でも広域性、同時性、耐災害性といった優れた特性を持つ教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）の活用が進められてきました。今後、教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）で蓄積されたコンテンツや生涯学習支援の方法等といった成果を活かしながら、インターネットを活用した新システムの導入が予定されております。

こうした背景を踏まえて、当センターでは、「インターネットを活用した研究セミナー等に関する調査研究委員会」を設置し、社会教育施設におけるITの活用状況等について、社会教育施設を対象として実態調査を行い、今後の生涯学習の振興方策に資することといたしました。

また、社会教育指導者のための研修等の充実を図るため、教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）に代わり、インターネットを活用した研究セミナー等の効果的な運用方法について、平成18年度社会教育主事講習[B]におけるライブ配信試行を通して検証しました。

本報告書では、「社会教育施設におけるITの活用状況等に関する調査」の結果及び社会教育主事講習[B]におけるライブ配信試行の実施結果についてまとめ、さらに、生涯学習社会におけるインターネットを活用した学習の意義や可能性とその活用する際の留意点について提言をまとめました。

末尾になりましたが、本調査研究にあたり、ご尽力くださいました山本恒夫委員長をはじめ調査研究委員各位に感謝申し上げますとともに、調査にご協力いただきました都道府県・市区町村の関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成19年4月

国立教育政策研究所

社会教育実践研究センター長 馬場 祐次朗